

半期報告書

(第133期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

ブラザー工業株式会社

愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

(E01594)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	9

2 役員の状況 10 |

第4 経理の状況 11 |

1 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書	12
(2) 要約中間連結損益計算書	14
(3) 要約中間連結包括利益計算書	15
(4) 要約中間連結持分変動計算書	16
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他 32 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報 33 |

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第133期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 和史

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 中島 聡

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 052-824-2102

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部担当 中島 聡

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
（東京都中央区京橋三丁目3番8号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 中間連結会計期間	第133期 中間連結会計期間	第132期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	399,632	427,228	822,930
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	40,999	41,461	52,523
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益 (百万円)	28,901	28,148	31,645
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 包括利益 (百万円)	73,587	13,193	88,690
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	661,498	668,387	668,047
総資産額 (百万円)	876,304	893,921	896,109
基本的1株当たり中間(当期) 利益 (円)	113.08	110.11	123.81
希薄化後1株当たり中間(当 期) 利益 (円)	112.77	109.84	123.48
親会社所有者帰属持分比率 (%)	75.5	74.8	74.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	57,034	45,050	141,028
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△19,082	△22,383	△42,068
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△48,664	△17,343	△61,584
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	115,372	166,644	166,146

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績は次の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、判断したものです。

なお、当社グループの業績管理は、事業セグメント損益及び営業損益により行われております。事業セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的リスクが長期化していることに加え、欧米における金融政策の変化や中国経済の低迷、為替の大幅な変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する事業環境は、プリンティング市場では、欧米及び中国における市況は引き続き低調に推移しています。マシナリー事業の関連分野は、産業機器の市況は一進一退の状況が継続しているものの、工業用ミシンはアジアにおけるアパレル向け設備投資需要が回復しつつあります。ドミノ事業の関連分野は、景気減速の影響を受け、設備投資需要が引き続き軟調に推移しました。ニッセイ事業の関連分野は、工場の自動化に向けた設備投資需要の回復が依然として遅れています。家庭用ミシンは、インフレなどの影響を受け、高級機の市況が低調に推移しています。国内におけるカラオケ市場は、コロナ影響の収束に伴い市況は安定的に推移しています。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、P&S事業では、通信・プリンティング機器は消耗品の販売が堅調に推移したことにより増収となりました。マシナリー事業では、産業機器は前年並みの推移となった一方、工業用ミシンはアジアにおける設備投資需要の回復などを受け販売が好調に推移し、増収となりました。ドミノ事業では、設備投資需要は軟調だったものの、消耗品が堅調に推移したことにより、増収となりました。ニッセイ事業では、設備投資需要の低迷により、減収となりました。P&H事業では、中級機・普及機が堅調に推移したことにより、増収となりました。N&C事業では、カラオケ機器の販売が堅調に推移し増収となりました。

これらに為替のプラス影響が加わり、売上収益は、前年同期比6.9%増収の427,228百万円となりました。事業セグメント利益は、販管費の増加などの影響を受けたものの、P&S事業における消耗品の価格対応効果や物流コストの減少に為替のプラス影響も加わり、前年同期比5.6%増益の42,980百万円となりました。営業利益は、為替差損などの影響で、前年同期比3.0%減益の38,544百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比2.6%減益の28,148百万円となりました。

*平均為替レート（連結）は次の通りであります。

当期	米ドル	: 152.30円	ユーロ	: 165.46円
前年同期	米ドル	: 141.31円	ユーロ	: 153.51円

セグメント別の業績は、次の通りであります。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上収益 266,318百万円（前年同期比+7.0%）

○通信・プリンティング機器 231,771百万円（前年同期比+7.0%）

レーザー複合機・プリンターについては、製品本体は欧州を中心に販売が減少しましたが、消耗品は堅調に推移しました。一方、インクジェット複合機は、消耗品の販売は減少したものの、製品本体は先進国・新興国ともに伸長しました。通信・プリンティング機器全体としては堅調に推移し、為替のプラス影響も加わり、増収となりました。

○ラベリング 34,547百万円（前年同期比+7.2%）

製品本体が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 35,040百万円（前年同期比+4.4%）

営業利益 33,218百万円（前年同期比+3.7%）

人件費を中心とした販管費などが増加したものの、消耗品の価格対応効果や物流コストの減少に為替のプラス影響も加わり、増益となりました。

2) マシナリー事業

売上収益 41,901百万円 (前年同期比+7.0%)

○産業機器 21,423百万円 (前年同期比+0.6%)

中国を中心に自動車・一般機械市場向けの設備投資需要の回復に力強さが見られず、売上は同水準にとどまりました。

○工業用ミシン 20,478百万円 (前年同期比+14.6%)

ガーメントプリンターは、主に欧米での販売が軟調に推移した一方、工業用ミシンは、アジアにおけるアパレル向け設備投資需要の回復などを受け、販売が好調に推移しました。これらに為替のプラス影響も加わり、全体では増収となりました。

事業セグメント利益 1,286百万円 (前年同期比△31.5%)

営業利益 1,006百万円 (前年同期比△51.0%)

販管費の増加などにより、大幅な減益となりました。

3) ドミノ事業

売上収益 59,156百万円 (前年同期比+9.8%)

主に欧州において設備投資需要が軟調に推移し製品本体の販売は減少したものの、消耗品が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響もあり、増収となりました。

事業セグメント利益 3,378百万円 (前年同期比△10.7%)

営業利益 2,691百万円 (前年同期比△24.6%)

事業セグメント利益は、人件費や基幹業務システムの刷新費用などの販管費の増加により、減益となりました。営業利益は、為替差損の影響がありました。

4) ニッセイ事業

売上収益 9,944百万円 (前年同期比△5.6%)

設備投資需要の低迷により、減速機・歯車ともに販売が低調に推移し、減収となりました。

事業セグメント利益 189百万円 (前年同期比△67.8%)

営業利益 206百万円 (前年同期比△61.9%)

減収に加え、販管費が増加したことなどにより、大幅な減益となりました。

5) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上収益 25,536百万円 (前年同期比+7.9%)

インフレや金利高などの影響を受け米州を中心に高級機の販売が引き続き低調に推移したものの、中級機・普及機が堅調に推移したことに加え、為替のプラス影響により増収となりました。

事業セグメント利益 1,766百万円 (前年同期 事業セグメント損失 398百万円)

営業利益 1,603百万円 (前年同期 営業損失 413百万円)

増収効果に加え、工場の操業度の正常化を含め粗利率が改善したことに伴い黒字となりました。

6) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上収益 19,347百万円 (前年同期比+7.0%)

前年度に投入したカラオケ機器新製品の販売が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

事業セグメント利益 952百万円 (前年同期比+0.0%)

営業利益 1,046百万円 (前年同期比△4.5%)

増収効果があったものの、人件費を中心とした販管費の増加などにより前年並みとなりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、棚卸資産が増加した一方、円高による為替影響で営業債権及びその他の債権、有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,188百万円減少し、893,921百万円となりました。

負債合計は、その他の流動負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,537百万円減少し、225,451百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する中間利益による利益剰余金の増加、在外営業活動体の換算差額の影響などにより、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、668,470百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により45,050百万円増加、投資活動により22,383百万円減少、財務活動により17,343百万円減少、為替変動の影響により4,825百万円減少した結果、当中間連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ498百万円増加し、166,644百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間利益は41,461百万円で、減価償却費及び償却費26,497百万円など、非資金損益の調整などによる資金の増加、営業債権及びその他の債権の減少による資金の増加2,082百万円、棚卸資産の増加による資金の減少18,532百万円、営業債務及びその他の債務の増加による資金の増加8,347百万円などがあり、法人所得税の支払額11,539百万円などを差し引いた結果、45,050百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出17,286百万円、無形資産の取得による支出4,499百万円、負債性金融商品の売却又は償還による収入2,186百万円などにより、22,383百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済による支出4,528百万円、配当金の支払額12,811百万円などにより、17,343百万円の資金の減少となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、23,646百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性維持及び、柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュマネジメントシステムを構築し運用しております。資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現金及び現金同等物を手元流動性と位置付けております。当中間連結会計期間末現在、当社グループは、売上収益の約2ヶ月分に相当する現金及び現金同等物166,644百万円を保有しております。

当社グループは、当社及び金融子会社などの資金調達拠点を通じたキャッシュマネジメントシステムの活用により、資金の効率化を図り、流動性を確保しております。

これにより、季節的な資金需要の変動、事業環境リスク等を考慮の上、通年にわたり十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

運転資金等の短期資金は、原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債等で調達することを基本方針としております。当中間連結会計期間末現在、長期借入金の残高は600百万円であり、通貨は日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センター（R&I）から格付けを取得しております。当中間連結会計期間末現在、発行体格付がA（方向性「ポジティブ」）、コマーシャルペーパーがa-1であります。なお、R&Iは2024年10月10日に発行体格付をA+（方向性「安定的」）に引き上げております。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

資金の需要動向

中期戦略「CS B2024」では、事業ポートフォリオの変革と、持続可能な未来に向けた経営基盤の変革実現に向けた先行投資枠として総額1,500億円を設定しました。この投資枠を活用して、「事業ポートフォリオの変革」に向けては、産業用領域やインクジェット技術に関わる各種の機能、拠点の強化、M&A等の戦略投資を行っていきます。

未来に向けた先行投資を行う一方で、中期戦略「CS B2024」における基本方針に基づき株主利益還元を実施してまいります。

これらの資金需要に対応するため、営業キャッシュ・フローの獲得、また、必要に応じて、成長投資のための資金調達を機動的に実施する方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,755,930	257,755,930	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	257,755,930	257,755,930	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	257,755,930	—	19,209	—	16,114

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	40,835	15.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,688	4.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	12,119	4.73
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	8,848	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	5,398	2.11
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	5,168	2.02
ブラザーグループ従業員持株会	愛知県名古屋市長瑞穂区苗代町15番1号	4,657	1.82
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,499	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,694	1.44
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	3,377	1.32
計	—	101,287	39.53

- (注) 1. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001、STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234及びSTATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103の所有株式は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
3. 上記のほか、当社が自己株式として1,506千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。なお、当該自己株式には役員報酬B I P信託が保有する当社株式は含まれておりません。
4. 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者6名が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,573,900	2.16
ブラックロック（ネザーランド）BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムズテルダム HA1096 アムステルブレイン 1	574,570	0.22
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	738,804	0.29
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,728,279	1.06
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,004,300	1.94
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,632,197	1.41
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユークー）リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	368,734	0.14
計	—	18,620,784	7.22

5. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び共同保有者2名が以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,656,974	1.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	8,773,405	3.40
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	2,728,900	1.06
計	—	15,159,279	5.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,506,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 256,089,300	2,560,883	同上
単元未満株式	普通株式 160,330	—	—
発行済株式総数	257,755,930	—	—
総株主の議決権	—	2,560,883	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株 (議決権29個) 含まれております。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が250,400株含まれております。
4. 「単元未満株式」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が65株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業株式会社	愛知県名古屋市長区 苗代町15番1号	1,506,300	—	1,506,300	0.58
計	—	1,506,300	—	1,506,300	0.58

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、2024年10月1日付で、以下の通り役職の異動を行っております。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 ドミノ事業、 マシナリー事業 産業用プリンター事業 管掌	代表取締役副社長 IT戦略推進部、 新規事業推進部 担当	石黒 雅	2024年10月1日
代表取締役副社長 P&S事業統括 LE開発部、LC開発部、 IDS開発部、PA開発部、 LM開発部、製造部、 QM推進部 担当 新規事業推進部 担当	代表取締役副社長 P&S事業統括 LE開発部、LC開発部、 IDS開発部、PA開発部、 LM開発部、製造部、 QM推進部 担当	桑原 悟	2024年10月1日

(注) 代表取締役副社長 石黒雅及び桑原悟は、執行役員を兼務しております。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		166,146	166,644
営業債権及びその他の債権		131,591	124,974
その他の金融資産	14	7,417	7,295
棚卸資産		207,971	219,253
その他の流動資産		28,772	27,265
流動資産合計		541,899	545,433
非流動資産			
有形固定資産	8	147,757	143,089
使用権資産		32,602	29,824
投資不動産		5,801	5,236
のれん及び無形資産		97,241	94,818
持分法で会計処理されている投資		2,186	2,239
その他の金融資産	14	31,355	32,816
繰延税金資産		20,659	22,710
その他の非流動資産		16,606	17,751
非流動資産合計		354,210	348,487
資産合計		896,109	893,921

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		74,289	76,973
営業債務及びその他の債務			
その他の金融負債	14	10,650	9,789
未払法人所得税		7,597	11,691
引当金		5,136	5,400
契約負債		7,010	6,388
その他の流動負債		62,059	56,442
流動負債合計		166,743	166,685
非流動負債			
社債及び借入金	14	600	600
その他の金融負債	14	29,478	26,262
退職給付に係る負債		16,182	16,370
引当金		3,968	4,416
繰延税金負債		7,219	7,486
契約負債		2,562	2,334
その他の非流動負債		1,232	1,295
非流動負債合計		61,244	58,765
負債合計		227,988	225,451
資本			
資本金		19,209	19,209
資本剰余金		17,920	17,874
利益剰余金		584,293	600,096
自己株式		△3,443	△3,439
その他の資本の構成要素		50,066	34,645
親会社の所有者に帰属する持分合計		668,047	668,387
非支配持分		73	82
資本合計		668,121	668,470
負債及び資本合計		896,109	893,921

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5, 9	399, 632	427, 228
売上原価	7	△226, 079	△236, 096
売上総利益		173, 552	191, 132
販売費及び一般管理費	10	△132, 860	△148, 151
その他の収益	11	2, 326	776
その他の費用	11	△3, 291	△5, 212
営業利益	5	39, 727	38, 544
金融収益	12	3, 742	3, 510
金融費用	12	△2, 598	△845
持分法による投資損益		128	252
税引前中間利益		40, 999	41, 461
法人所得税費用		△12, 087	△13, 301
中間利益		28, 911	28, 160
中間利益の帰属			
親会社の所有者		28, 901	28, 148
非支配持分		9	11
中間利益		28, 911	28, 160
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	16	113. 08	110. 11
希薄化後1株当たり中間利益(円)	16	112. 77	109. 84

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	28,911	28,160
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	1,209	465
純損益に振替えられることのない項目合計	1,209	465
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	43,476	△15,420
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	43,476	△15,420
税引後その他の包括利益	44,685	△14,955
中間包括利益	73,596	13,204
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,587	13,193
非支配持分	9	11
中間包括利益	73,596	13,204

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動体の換算差額 百万円
2023年4月1日時点の残高	19,209	17,849	568,055	△3,533	△4,962
中間利益	—	—	28,901	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	43,476
中間包括利益合計	—	—	28,901	—	43,476
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	△30	△2	33	—
配当金	13	—	△8,710	—	—
株式に基づく報酬取引	—	3	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	1,209	—	—
所有者との取引額等合計	—	△26	△7,503	31	—
2023年9月30日時点の残高	19,209	17,823	589,453	△3,501	38,514

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	—	△4,962	596,619	60	596,680
中間利益	—	—	28,901	9	28,911
その他の包括利益	1,209	44,685	44,685	0	44,685
中間包括利益合計	1,209	44,685	73,587	9	73,596
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	13	—	△8,710	△1	△8,712
株式に基づく報酬取引	—	—	3	—	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,209	△1,209	—	—	—
所有者との取引額等合計	△1,209	△1,209	△8,708	△1	△8,709
2023年9月30日時点の残高	—	38,514	661,498	68	661,567

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円	在外営業活動 体の換算差額
2024年4月1日時点の残高	19,209	17,920	584,293	△3,443	50,066
中間利益	—	—	28,148	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,420
中間包括利益合計	—	—	28,148	—	△15,420
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	△45	—	46	—
配当金	13	—	△12,811	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	465	—	—
その他	—	—	—	△40	—
所有者との取引額等合計	—	△45	△12,345	3	—
2024年9月30日時点の残高	19,209	17,874	600,096	△3,439	34,645

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

注記	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 資本性金融商品	合計	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	50,066	668,047	73	668,121
中間利益	—	—	28,148	11	28,160
その他の包括利益	465	△14,955	△14,955	△0	△14,955
中間包括利益合計	465	△14,955	13,193	11	13,204
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	13	—	△12,811	△1	△12,813
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△465	△465	—	—	—
その他	—	—	△40	—	△40
所有者との取引額等合計	△465	△465	△12,853	△1	△12,855
2024年9月30日時点の残高	—	34,645	668,387	82	668,470

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		40,999	41,461
減価償却費及び償却費		22,813	26,497
金融収益及び金融費用 (△は益)		△1,143	△2,664
持分法による投資損益 (△は益)		△128	△252
固定資産除売却損益 (△は益)		223	1,082
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		5,313	2,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)		7,958	△18,532
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△18,704	8,347
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△1,244	△1,078
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		501	536
その他		737	△3,880
小計		57,326	53,601
利息の受取額		1,584	3,261
配当金の受取額		303	380
利息の支払額		△440	△652
法人所得税の支払額		△1,739	△11,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,034	45,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△16,026	△17,286
有形固定資産の売却による収入		410	71
無形資産の取得による支出		△4,155	△4,499
資本性金融商品の取得による支出		△812	△989
資本性金融商品の売却による収入		—	349
負債性金融商品の取得による支出		△2,407	△1,401
負債性金融商品の売却又は償還による収入		4,673	2,186
事業の取得による支出		△157	—
その他		△606	△814
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,082	△22,383
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15	△15,616	—
長期借入金の返済による支出	15	△19,997	—
リース負債の返済による支出	15	△4,341	△4,528
配当金の支払額	13	△8,710	△12,811
自己株式の取得による支出		△1	△1
非支配持分への配当金の支払額		△1	△1
その他		4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,664	△17,343
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		7,041	△4,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△3,669	498
現金及び現金同等物の期首残高		119,042	166,146
現金及び現金同等物の中間期末残高		115,372	166,644

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ブラザー工業株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループが営む主な事業内容は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、マシナリー事業、ドミノ事業、ニッセイ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、ネットワーク・アンド・コンテンツ事業及びその他事業の7事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月12日に代表取締役社長 池田和史によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約中間連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前中間利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを事業別とし、「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」、「マシナリー事業」、「ドミノ事業」、「ニッセイ事業」、「パーソナル・アンド・ホーム事業」、「ネットワーク・アンド・コンテンツ事業」、「その他事業」の7つにおいて、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

報告セグメントの損益は、営業損益をベースとしております。また、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した事業セグメント損益についても、報告セグメントごとに開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下の通りであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	248,829	39,151	53,860	10,532	23,663	18,077	5,517	399,632	—	399,632
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—	5,748	5,748	△5,748	—
収益合計	248,829	39,151	53,860	10,532	23,663	18,077	11,265	405,380	△5,748	399,632
事業セグメント利益又は事業セグメント損失(△)	33,560	1,878	3,782	586	△398	952	334	40,695	△3	40,692
その他の収益及びその他の費用	△1,542	176	△211	△43	△15	143	527	△964	—	△964
営業利益又は営業損失(△)	32,018	2,055	3,570	542	△413	1,096	861	39,730	△3	39,727
金融収益及び金融費用										1,143
持分法による投資損益										128
税引前中間利益										40,999

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソ ナル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテ ンツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	0	—	0	—	0

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益(営業損益)の調整額△3百万円はセグメント間取引消去であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	266,318	41,901	59,156	9,944	25,536	19,347	5,022	427,228	—	427,228
セグメント間収 益	—	—	—	—	—	—	6,185	6,185	△6,185	—
収益合計	266,318	41,901	59,156	9,944	25,536	19,347	11,208	433,414	△6,185	427,228
事業セグメント利 益	35,040	1,286	3,378	189	1,766	952	380	42,995	△14	42,980
その他の収益及 びその他の費用	△1,822	△279	△687	17	△163	93	△1,593	△4,435	—	△4,435
営業利益又は 営業損失（△）	33,218	1,006	2,691	206	1,603	1,046	△1,213	38,559	△14	38,544
金融収益及び 金融費用										2,664
持分法による 投資損益										252
税引前中間利益										41,461

その他の項目

報告セグメント

	プリンテ ィング・ アンド・ ソリュー ションズ	マシナリ ー	ドミノ	ニッセイ	パーソナ ル ・アン ド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテン ツ	その他 (注) 1	合計	調整額	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
減損損失	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント損益（営業損益）の調整額△14百万円はセグメント間取引消去であります。

6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 棚卸資産

期中に売上原価に含めて費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
評価減の金額	7,983	8,655

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額（企業結合による取得を含む）は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ13,048百万円、14,129百万円です。

有形固定資産の売却又は処分は、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ239百万円、1,020百万円です。

9. 売上収益

主たる地域市場と報告セグメントとの関連は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント							合計
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内(日本)	15,710	6,437	1,925	6,773	1,026	17,791	5,517	55,182
米州	101,189	7,804	13,892	1,603	14,643	41	—	139,173
欧州	76,552	4,086	20,174	57	5,479	—	—	106,350
アジア他	37,390	9,626	12,738	1,242	2,198	86	—	63,281
中国	17,987	11,197	5,129	855	315	158	0	35,643
収益合計	248,829	39,151	53,860	10,532	23,663	18,077	5,517	399,632
リース	9	—	1,350	70	—	3,678	650	5,759
IFRS第15号 売上収益	248,820	39,151	52,510	10,462	23,663	14,399	4,867	393,873

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント							合計
	プリンティ ング・アン ド・ソリュ ー ションズ	マシナリー	ドミノ	ニッセイ	パーソナル ・アンド・ ホーム	ネット ワーク・ アンド・ コンテンツ	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
国内(日本)	16,464	5,633	2,032	6,516	1,138	19,105	5,022	55,913
米州	106,634	7,950	16,659	1,535	15,428	39	—	148,247
欧州	81,864	3,599	20,896	59	6,161	—	—	112,580
アジア他	39,256	11,408	14,449	999	2,482	94	—	68,690
中国	22,099	13,311	5,119	833	324	109	0	41,797
収益合計	266,318	41,901	59,156	9,944	25,536	19,347	5,022	427,228
リース	12	—	1,648	76	—	3,766	633	6,139
IFRS第15号 売上収益	266,305	41,901	57,507	9,867	25,536	15,581	4,388	421,089

(注) 売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。

10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	58,950	65,123
減価償却費及び償却費	10,659	12,196
荷造運搬費	13,581	14,059
広告宣伝費	6,497	6,886
旅費交通費	3,710	3,994
その他	39,461	45,892
合計	132,860	148,151

11. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	46	46
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
その他	109	28
為替差益	1,382	—
補助金収入	399	125
その他	388	576
合計	2,326	776

その他の費用の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
固定資産除売却損	269	1,129
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の純変動		
デリバティブ	2,475	848
為替差損	—	1,933
信用損失	275	179
その他	270	1,122
合計	3,291	5,212

12. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,582	3,259
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値変動		
デリバティブ (注)	1,978	—
受取配当金	181	219
為替差益	—	30
その他	—	0
合計	3,742	3,510

金融費用の内訳は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	574	122
リース負債に係る利息費用	335	557
確定給付制度の純利息	141	133
為替差損 (注)	1,533	—
その他	13	31
合計	2,598	845

(注) 前中間連結会計期間における為替差損は、主に外貨建の社債及び借入金から生じたものであります。外貨建借入金の為替換算レートの変動による損益への影響を回避するために締結した通貨金利スワップ契約の評価差額を、金融収益及び金融費用として計上しております。

13. 配当金

当社は、剰余金の配当について、会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っております。分配可能額は、日本基準に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

配当金の支払額は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年5月17日 取締役会	8,710	34.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(注) 2023年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年5月17日 取締役会	12,811	50.00	2024年3月31日	2024年6月4日

(注) 2024年5月17日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

また、基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2023年11月7日 取締役会	8,710	34.00	2023年9月30日	2023年11月30日

(注) 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2024年11月8日 取締役会	12,812	50.00	2024年9月30日	2024年11月29日

(注) 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

14. 金融商品の公正価値

(1) 期末におけるクラス別帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については含めておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の金融資産	15,758	15,728	15,202	15,170
負債：				
社債及び借入金	600	592	600	592
その他の金融負債	38,936	38,936	35,488	35,488

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式及び社債の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、公正価値の測定では活発な市場が存在するか否かによりレベル1又はレベル2に分類しております。非上場株式等の公正価値については、主としてマルチプル法又は時価純資産法により算定し、公正価値の測定ではレベル3に分類しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また、公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び純資産倍率であります。当中間連結会計期間の公正価値の測定に用いられたEBIT倍率は9.0倍～25.2倍であり、純資産倍率は0.8倍～3.0倍であります。公正価値はEBIT倍率又は純資産倍率の上昇（低下）により増加（減少）します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利及び為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しております。

(3) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

経常的に公正価値で測定されている金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	224	5,559	5,783
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,544	—	1,687	17,231
合計	<u>15,544</u>	<u>224</u>	<u>7,246</u>	<u>23,014</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	1,192	—	1,192
合計	<u>—</u>	<u>1,192</u>	<u>—</u>	<u>1,192</u>

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	—	878	6,495	7,373
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	15,914	—	1,621	17,535
合計	<u>15,914</u>	<u>878</u>	<u>8,117</u>	<u>24,909</u>
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	—	563	—	563
合計	<u>—</u>	<u>563</u>	<u>—</u>	<u>563</u>

(4) レベル3に分類された金融商品の変動

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	4,605	1,427	6,033
利得及び損失合計	58	179	237
損益（注）1	58	—	58
その他の包括利益（注）2	—	179	179
購入	787	20	807
外貨換算差額	4	0	4
その他	△231	—	△231
期末残高	5,225	1,626	6,851

(注) 1. 前中間連結会計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、前中間連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、58百万円であります。

(注) 2. 前中間連結会計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告期末日時点での公正価値測定

	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	5,559	1,687	7,246
利得及び損失合計	△2	213	211
損益（注）1	△2	—	△2
その他の包括利益（注）2	—	213	213
購入	979	—	979
売却等	—	△299	△299
外貨換算差額	—	△0	△0
その他	△40	20	△20
期末残高	6,495	1,621	8,117

(注) 1. 当中間連結会計期間の損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。これらの利得及び損失のうち、当中間連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、△2百万円であります。

(注) 2. 当中間連結会計期間のその他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品」に含まれております。

15. 財務活動に係る負債

財務活動に係る負債の変動は以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	2023年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2023年 9月30日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リース 契約	償却原価法 による変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	15,592	△15,616	24	—	—	—	—
長期借入金 (注)							
長期借入金	21,830	△22,830	1,591	—	—	9	600
デリバティブ	△1,239	2,833	—	△1,594	—	—	—
小計	20,590	△19,997	1,591	△1,594	—	9	600
リース負債	29,458	△4,341	1,818	—	8,701	—	35,637
合計	65,641	△39,955	3,434	△1,594	8,701	9	36,237

(注) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の長期借入金の返済による支出には、デリバティブの受払額を含めております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	2024年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2024年 9月30日
			外貨換算 差額	公正価値 変動	新規リース 契約	償却原価法 による変動	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金	600	—	—	—	—	—	600
リース負債	37,106	△4,528	△1,276	—	2,503	—	33,805
合計	37,706	△4,528	△1,276	—	2,503	—	34,405

16. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益 (百万円)	28,901	28,148
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用 する中間利益 (百万円)	28,901	28,148
期中平均普通株式数 (株)	255,593,365	255,642,337
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	688,632	636,718
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	256,281,997	256,279,055
基本的1株当たり中間利益 (円)	113.08	110.11
希薄化後1株当たり中間利益 (円)	112.77	109.84

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

17. コミットメント

決算日後の支出に関するコミットメントは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	3,855	4,543
無形資産の取得	291	852
投資不動産の取得	5	31
合計	4,152	5,427

18. 後発事象

2024年11月12日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年5月17日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………12,811百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年6月4日

(注) 1. 2024年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれており
ます。

(2) 中間配当

2024年11月8日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………12,812百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2024年11月29日

(注) 1. 2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれており
ます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋聡史
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増見彰則
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉浦野衣
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。